

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度当初予算等関係)

危機管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表)	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	10
		原子力安全対策課	18
		消防防災課	20
2 歳入歳出事項別明細書		32	
3 節の明細		34	
4 継続費に関する調書	危機対策・情報課ほか	35	
5 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課ほか	36	

【予算関係以外】 (報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	危機対策・情報課	37

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	440,256	436,228	4,028	2,935		101,891	335,430	
危機対策・情報課	695,686	566,873	128,813	114	<156,300> 505,000	31,980	158,592	
原子力安全対策課	572,244	521,439	50,805	372,239		200,005		
消防防災課	564,012	497,433	66,579	5,525	<30,800> 44,000	27,006	487,481	
合計	2,272,198	2,021,973	250,225	380,813	<187,100> 549,000	360,882	981,503	県費負担 1,168,603

説明

(危機管理政策課)

- ・鳥取県災害ケースマネジメント実施体制整備事業 等

(危機対策・情報課)

- ・危機管理情報運用事業
- ・(新)災害対策本部室等映像音響設備更新事業 等

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業 等

(消防防災課)

- ・防災活動推進事業 等

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取県災害ケースマネジメント実施体制整備事業	12,696	12,006	690				12,696																									
トータルコスト	16,595千円（前年度15,949千円）〔正職員：0.5人〕																															
主な業務内容	委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）、関係課との連携体制づくり、関係団体との調整																															
工程表の政策内容	災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県では、鳥取県中部地震など過去の災害の教訓を踏まえ、災害ケースマネジメント（※）の手法を活用した被災者の生活復興支援に取り組むこととし、全国に先駆けて「鳥取県災害福祉支援センター」を設置するなど各種取組を進めてきた。</p> <p>令和5年度は災害ケースマネジメントの実効性の向上を目指して更なる取組を進める。</p> <p>（※）被災者の生活状況を把握し、それぞれの課題に応じた計画により、被災者一人ひとりに寄り添った支援を行う取組</p>																																
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】</td> <td>県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成</td> <td>228</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>（2）福祉関係者への啓発【新規】</td> <td>災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業</td> <td>47</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>（3）専門家派遣事業【継続】</td> <td>災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会</td> <td>186</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】</td> <td>鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施</td> <td>12,235</td> <td>11,706</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td>12,696</td> <td>12,006</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	前年度 予算額	（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成	228	114	（2）福祉関係者への啓発【新規】	災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業	47	0	（3）専門家派遣事業【継続】	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会	186	186	（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施	12,235	11,706	計		12,696	12,006
細事業名	内容	予算額	前年度 予算額																													
（1）鳥取県災害ケースマネジメント協議会【継続】	県、市町村、関係機関で構成する「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」を開催し、平時からの連携体制を構築・発展させる。 【取組内容】 ・災害ケースマネジメントの手引等の各種資料の検討 ・研修を通じた人材育成	228	114																													
（2）福祉関係者への啓発【新規】	災害ケースマネジメントの実施にあたり、連携が必要となる民生・児童委員、市町村社協職員等の福祉関係者を対象として、災害ケースマネジメントに係る説明会を実施する。 ※県社会福祉協議会への委託事業	47	0																													
（3）専門家派遣事業【継続】	災害発生時、県が協定を締結する専門士業団体（※）から、被災者の生活復興支援に必要な専門家を派遣する。 ※鳥取県弁護士会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会	186	186																													
（4）災害ケースマネジメント実施体制整備事業【継続】	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」により、市町村等の災害ケースマネジメントの実施体制の整備を図る。 【取組内容】 ・個々の市町村の実態に即した実施体制の検討の支援 ・災害ケースマネジメント実務者研修の開催、防災専門家を活用した防災学習の実施	12,235	11,706																													
計		12,696	12,006																													
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>市町村職員に対する研修実施、専門士業団体との協定の締結、「鳥取県災害ケースマネジメント協議会」の設立等の取組を通じ、関係機関の理解が深まり、連携体制の構築が進んでいる。</p> <p>今後、市町村等の実施体制の構築支援や人材育成、福祉関係者への啓発など、災害ケースマネジメントの実効性を高める取組を進めていく。</p>																																

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所の生活の質向上事業	3,250	5,050	△1,800				3,250	
トータルコスト	4,030 千円（前年度 9,782 千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村が行う、福祉避難所の生活環境を改善する資機材整備及び市町村域を超えた広域避難体制の整備等を支援し、災害時に住民が躊躇なく安心して避難できる環境を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額 (前年度 予算額)	補助率	対象経費	対象数
福祉避難所事前配置資機材整備事業	災害時に必要な備品等を市町村の福祉避難所に事前配置する取組を支援する。	2,250 (2,250)	2分の1 (1ヶ所当たり150千円を上限とする)	福祉避難所に必要な機材等の整備に要する経費(例:間仕切りボード、段ボールベッド、マットレス、車イス、ホワイトボード、タブレット、点字ブロック等)	15箇所
広域避難体制整備支援事業	市町村域を超えた広域避難体制整備の取組を支援する。	1,000 (1,100) ※他事業から組替	2分の1 (1市町村当たり250千円を上限とする)	広域避難体制整備に必要な経費(広域避難者を受け入れるための備蓄・資機材の整備、広域避難先とルートを記載したマップ作成等)	2組 (4市町村)

【休止】 指定避難所生活環境整備支援補助金（前年度予算額 1,500 千円）

【廃止】 避難訓練の実施[事業終了]（前年度予算額 200 千円）

・大学等と連携して医療的ケア児・者の避難訓練を実施。今後、訓練成果の県内普及を図っていく。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

避難所環境や避難体制の整備により、要配慮者をはじめとした県民が安心して避難できる環境づくりを図る。

(2) 取組状況・改善点

市町村が行う避難所の資機材整備等に補助し、避難所環境の整備を進めてきた。

広域避難について令和4年度のモデル取組を踏まえ、継続的に市町村の体制整備を支援する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
広域支援体制整備 総合事業	5,607	4,160	1,447				5,607		
トータルコスト	6,387千円（前年度6,526千円）〔正職員：0.1人〕								
主な業務内容	研修会開催調整等 広域災害支援に係る連携、調整、訓練等（平時対応）								
工程表の政策内容	－								
事業内容の説明									
1 事業の目的、概要									
<p>他都道府県の被災地への支援に当たって、支援先の都道府県や市町村の被害状況や人的支援・物的支援のニーズを把握する情報連絡員（リエゾン）を発災当初から派遣するため、今後も頻発すると見込まれる自然災害に円滑に対応できる環境を整備する。</p>									
2 主な事業内容									
（単位：千円）									
	項目	内容					予算額	前年度 予算額	
1	リエゾンに必要な不可欠な携行品等の整備	被災地への移動のための公用車の借り上げ経費					990	990	
2	リエゾン職員研修	外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務への習熟、人材の育成を図る。					200	200	
3	職員派遣に当たっての感染症対策の強化	派遣職員の派遣前後のPCR検査経費 ※災害時の広域支援職員等100名分					2,970	2,970	
4	積雪期における自然積雪深のデータ収集	令和4年度に県内28箇所を設置した自然積雪深計の保守管理、データ送信等経費					1,447	－	
計						5,607	4,160		
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標									
様々な災害に対応できる体制を構築、維持する。									
(2) 取組状況・改善点									
<p>リエゾン携行品としてモバイルパソコン等を整備し、県外派遣リエゾン用マニュアルを策定している。</p> <p>雪害への迅速・的確な対応を行うため、令和4年度に自然積雪深の状況を計測する積雪計を県内28か所に設置した。</p>									

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
鳥取県地震津波対策推進事業	1,904	2,634	△730				1,904																	
トータルコスト	3,463千円（前年度4,211千円）[正職員：0.2人]																							
主な業務内容	交付金の事務処理																							
工程表の政策内容	—																							
事業内容の説明																								
1 事業の目的、概要 津波防災地域づくりに関する法律による津波災害警戒区域（以下、警戒区域）を含む市町村は、住民へのハザードマップ等の配布やその他必要な措置を講ずることが義務付けられることから、当該事業を実施する市町村への支援を行うことにより、本県の防災力向上、地域住民の安心・安全の確保を図る。 また、平成22年12月に策定し、平成31年3月に熊本地震や鳥取県中部地震等を踏まえ、新たに取り組む施策や防災減災目標を加えて改訂した「鳥取県震災対策アクションプラン（平成31年～令和10年）」について、中間年となることから、見直しを行う。																								
2 主な事業内容 <div style="text-align: right;">（単位：千円）</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額 （前年度 予算額）</th> <th>前年度からの 変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県津波対策市町村支援交付金</td> <td> ○市町村が実施する以下の事業について補助 ・津波ハザードマップ作成・更新 ・表示板（避難所案内板、標高表示板等）設置 ・津波対策の学識経験者等を活用した研修会等 ○補助率 1/2 ※国交付金等を活用している場合は、裏負担分の1/2 </td> <td style="text-align: center;">1,000 (2,634)</td> <td>市町村の事業実施見込みに合わせて事業額を変更</td> </tr> <tr> <td>鳥取県震災対策アクションプランの中間見直し</td> <td> 鳥取県地震防災調査研究委員会を開催し、現在設定している減災目標等の見直しについて専門家から意見聴取を行う等によりアクションプランの修正を行う。 <中間見直しスケジュール（想定）> 4～6月 現行計画の進捗状況確認・整理、取組状況照会 7～3月 新たな施策の追加等アクションプラン中間見直しに係る計画案の作成及び鳥取県地震防災調査研究委員会の開催 </td> <td style="text-align: center;">904 (—)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,904 (2,634)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業名	内容	予算額 （前年度 予算額）	前年度からの 変更点	鳥取県津波対策市町村支援交付金	○市町村が実施する以下の事業について補助 ・津波ハザードマップ作成・更新 ・表示板（避難所案内板、標高表示板等）設置 ・津波対策の学識経験者等を活用した研修会等 ○補助率 1/2 ※国交付金等を活用している場合は、裏負担分の1/2	1,000 (2,634)	市町村の事業実施見込みに合わせて事業額を変更	鳥取県震災対策アクションプランの中間見直し	鳥取県地震防災調査研究委員会を開催し、現在設定している減災目標等の見直しについて専門家から意見聴取を行う等によりアクションプランの修正を行う。 <中間見直しスケジュール（想定）> 4～6月 現行計画の進捗状況確認・整理、取組状況照会 7～3月 新たな施策の追加等アクションプラン中間見直しに係る計画案の作成及び鳥取県地震防災調査研究委員会の開催	904 (—)		計		1,904 (2,634)	
事業名	内容	予算額 （前年度 予算額）	前年度からの 変更点																					
鳥取県津波対策市町村支援交付金	○市町村が実施する以下の事業について補助 ・津波ハザードマップ作成・更新 ・表示板（避難所案内板、標高表示板等）設置 ・津波対策の学識経験者等を活用した研修会等 ○補助率 1/2 ※国交付金等を活用している場合は、裏負担分の1/2	1,000 (2,634)	市町村の事業実施見込みに合わせて事業額を変更																					
鳥取県震災対策アクションプランの中間見直し	鳥取県地震防災調査研究委員会を開催し、現在設定している減災目標等の見直しについて専門家から意見聴取を行う等によりアクションプランの修正を行う。 <中間見直しスケジュール（想定）> 4～6月 現行計画の進捗状況確認・整理、取組状況照会 7～3月 新たな施策の追加等アクションプラン中間見直しに係る計画案の作成及び鳥取県地震防災調査研究委員会の開催	904 (—)																						
計		1,904 (2,634)																						
3 事業目標・取組状況・改善点 平成29年度に被害想定に基づいて、警戒区域の指定を沿岸部の全9市町村について行うとともに、警戒区域の指定に係る津波対策の施策を行う市町村に対する交付金により、津波対策を進めている。 ※9市町村中6市町村が本交付金を活用してハザードマップを作成。 また、鳥取県震災対策アクションプランを策定し、地震による被害を減らすための具体的な数値目標（減災目標）を定めて、効果的かつ効率的な地震防災対策を推進している。																								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	12,351	10,265	2,086				12,351	
トータルコスト	75,797千円（前年度74,309千円） [正職員：7.4人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、各機関のBCP策定の普及、BCP訓練、徳島鳥取の災害時相互応援協定の具体化、住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成研修							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「東日本大震災」を契機として重要性が広く認識された業務継続計画（BCP）について、実効性のあるものとし継続的に運用していくとともに、大規模災害時に必要となる住家の被害認定業務等を実施、指導できる人材を育成していくなど平時から防災業務体制の強化を図る。

2 主な事業内容

事業名	内 容	予算額 (前年度予算額)
(1) 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	各主体（企業、医療・福祉施設等）と連携して業務継続の実効性向上を目的として推進会議やBCP訓練を実施する。	1,355千円 (1,394千円)
(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	鳥取、徳島両県の企業・団体等が連携して行う相互応援事業について支援を行う。 (交付金の上限：100千円/団体)	100千円 (100千円)
(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	自ら当該業務を実施し、技術的な指導ができる人材を育成するため、市町村の職員を対象に研修会（座学及び実技演習）を開催する。	400千円 (400千円)
(4) 防災総務事業費	県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催をはじめ、危機管理局内の連絡調整、管理運営等を行う。	10,496千円 (8,371千円)
計		12,351千円 (10,265千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平時から災害が発生した際に即応できる体制、環境を整備していく。

(2) 取組状況・改善点

ア 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業

県は、市町村、地方機関、医療・福祉関係機関、民間企業等と合同で「オール鳥取県BCP連携訓練」を開催し、連絡系統を確認するとともに、各機関のBCPに齟齬がないよう確認を行なっており、今後も各機関と連携、協力してBCPが実効性の高いものとなるよう訓練や改善を図っていく。

イ 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業

鳥取県・市町村以外に4団体が相互応援協定を締結しており、令和元年には鳥取、徳島両県の聴覚障害者支援団体3者間（（公社）鳥取県聴覚障害者協会、（社福）徳島県社会福祉事業団、（特非）徳島県聴覚障害者福祉協会）で手話通訳者等の派遣に係る協定を締結するなど、応援受援体制の構築を進めている。

ウ 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業

研修会を毎年実施することとし、中部地震後の平成29年からは、実務経験者の事例報告を行うなど、経験が継承されるよう取り組んでいる。

令和4年度は、オンライン会議形式での座学の研修（水害編調査員向け・マネジメント員向け座学及び演習）を実施後、鳥取県中部地震の被災空き家を活用し模擬調査を行う実地研修を実施した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	366,486	361,529	4,957	2,935		<基金繰入金 98,042、雑入 215> 98,257	265,294	
事業内容の説明 【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】 一般職の職員（44名）及び会計年度任用職員（18名）の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉱業費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	37,962	37,584	378			<手数料3,622、 雑入12> 3,634	34,328	
事業内容の説明 一般職の職員（5名）及び会計年度任用職員（1名）の人件費である。								

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 避難所等への再エネ 由来ポータブル緊急 電源導入実証事業	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	-千円（前年度3,789千円）							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7950)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報運用事業	22,865	24,579	△1,714				22,865	
トータルコスト	38,994千円 (前年度 39,252千円) [正職員：1.7人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	システム運用・管理、業者との連絡調整 利用登録に向けた普及啓発 各部局との連絡調整							
工程表の政策内容	関係機関と連携した情報収集・整理・分析と発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」や「防災アプリ」等による迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。								
2 主な事業内容								
(1) あんしんトリピーメール等システム運営事業 予算額：7,392千円 (前年度：7,128千円)								
区分		概要						
あんしんトリピーメール機能		県、市町村等が、防災・危機管理情報や避難情報、道路情報、公共交通情報、防犯情報などの情報を利用者（県民）に対して、メールで一斉配信する。利用者は情報の緊急度を一目で判断できる背景色版メールを選択して受信可能。						
職員参集・情報提供メール機能		災害時、直ちに一斉メールを配信することにより出動要員（危機管理局職員等）や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取組を進める。						
(2) 鳥取県災害情報配信システム保守運用事業 予算額：8,002千円 (前年度：12,580千円) あんしんトリピーメールやLアラート、SNS等の多様な手段による一斉配信が可能なシステムにより迅速な情報発信を行う。								
(3) 危機管理情報発信機能強化事業（防災アプリ運用） 予算額：5,065千円 (前年度：4,871千円) スマートフォン、タブレット利用者をターゲットに情報をコンパクトにまとめた鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」を運用し、県民に分かりやすく発信する。 <防災アプリの特徴> ○アプリならではのプッシュ通知によるお知らせや、位置情報を利用した指定避難所等への自動経路案内、河川・道路ライブカメラの閲覧など、危機管理事案の初動に必要な情報をいつでも入手可能。 ○外国人観光客や外国人居住者への情報提供を推進するため、令和2年3月から多言語（日本語を含めて10言語）により運用。								
(4) 【新規】主体的な災害情報入手にかかる普及啓発事業 予算額：2,406千円 (前年度：0千円) 災害時に主体的な避難行動に必要な不可欠な防災情報の入手方法について、県民に分かりやすく周知する。 また、県が運営する防災情報収集ツール（あんしんトリピーメール及びアプリ）について、出水期・台風シーズンなどの時期を捉えて集中的、積極的な周知広報を行うとともに、高齢者等にもわかりやすいように操作案内動画を作成するなど幅広い年齢層を意識した広報も工夫するなどして、県民の防災に対する意識の向上及び適切な避難行動を促す契機とする。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に県民等に提供している。あんしんトリピーメールについては、新型コロナウイルス感染症対策に関する県民へのメッセージを含めて積極的に情報発信を行っている。防災アプリについては、多言語運用を行うなど、運用改善を図っている。 (あんしんトリピーメール及びアプリの登録者 R5 目標 83,000件 (R4.12月現在 65,929件))								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)災害対策本部室等映像音響設備更新事業	7,300	0	7,300		<2,100> 7,000		300	県費負担 2,400
トータルコスト	9,639千円（前年度 ー千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	各防災関係システム等の機能向上							
工程表の政策内容	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成25年度に整備した災害対策本部室等の映像音響設備について、老朽化による故障がたびたび発生していることから、災害時の安定運用を行うためにも、最新デジタル技術の導入及び機器の更新を行い機能を強化するとともに、操作を容易にするよう機器を見直すことで対応の迅速化及び情報発信機能を向上させることにより、災害対応力の向上を図るものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>老朽化した機器の更新を行うとともに、誰でも操作が容易となるシステムとする観点で機器構成や操作卓等の見直しを行う。</p> <p>また、災害対策本部室と緊急事態対処センターの映像音響設備は相互に連携する設備として整備され一体で運用しているものであるため、今回の整備においても同時に設備更新を行う。</p> <p>概算事業費 257,300千円 令和5年度：実施設計 7,300千円（今回予算） 令和6年度：更新工事 250,000千円（概算額）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>災害対策本部室及び緊急事態対処センターは、災害時に災害対策本部等を設置し、情報収集や災害対策の指揮を執るための場所として整備したもの。</p> <p>災害対策本部室等の映像音響設備の老朽化した機器の更新を行い、災害時の安定運用を確保するとともに、災害時には特定の職員でなくても操作が可能となること等により災害対応に係る即応性を向上させることを目的とするものである。</p>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理通信ネットワーク機能向上事業	486,636	336,126	150,510		<145,800> 486,000		636	県費負担 146,436
トータルコスト	490,535 千円（前年度 344,012 千円） [正職員：0.5 人]							
主な業務内容	各防災関係システム等の機能向上							
工程表の政策内容	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害時等における通信手段の確保のため整備・運用している防災行政無線等の通信網や県民等への情報発信ツールについて、国の補助事業等を活用して改修・更新や機能強化を行い、災害対応力の向上を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 次世代型地域通信ネットワーク構築事業 予算額：364,800 千円（前年度：243,200 千円） 防災行政無線（衛星系）について、大規模災害時に向けて機能強化が図られる次世代システムへ移行するよう設備を更新し、通信回線容量の増強や画質向上など伝送能力の高規格化等により、災害時の情報伝達能力を強化する。（県庁、市町村役場庁舎、消防局、自衛隊など30箇所の設備を更新）								
(2) 防災行政無線耐災害性強化事業 予算額：121,836 千円（前年度：83,696 千円） 防災行政無線（地上系）の無線中継局（県内8箇所）の設備のうち、老朽化した非常用発電機を更新して停電時等の備えを万全とする。								
(3) 情報発信拡充事業 予算額：0 千円（前年度：9,230 千円）（令和4年度事業完了） ※気象庁が新たに追加した「顕著な大雪に関する気象情報」について、迅速・確実に県民等に情報提供できるよう、「あんしんトリピーメール」、「防災アプリ」の改修を行った。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
危機管理に関する情報提供を適時適切に行うための情報システム整備等を進めることにより、様々な災害や危機に的確に対応し、県民の安全を守る防災基盤づくり、危機管理体制づくりを推進している。								
(1) 次世代型地域通信ネットワーク構築事業 大規模災害に備え、様々な通信手段を整備・運用して通信ルートの多重化を進めるとともに、改修・更新等の長期計画を定めて管理している。 防災行政無線（衛星系）については、令和3年度から次世代システムへの移行に着手している。								
(2) 防災行政無線耐災害性強化事業 地上系防災行政無線の中継局に非常用発電機を設置しており、消耗品交換やオーバーホール等を定期的に行い、停電時でも機能が維持されるよう平時から保守管理に努めている。								
(3) 情報発信拡充事業 危機管理に関する情報を県民に迅速かつ適切に提供するため、あんしんトリピーメールや防災アプリ、SNS の運用を行っており、気象情報の追加や変更等に合わせてシステムを改修している。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7789）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
防災行政無線用エアコン設備更新工事	13,569	10,669	2,900		<8,400> 12,000		1,569	県費負担 9,969																				
トータルコスト	14,349千円（前年度 11,458千円） [正職員：0.1人]																											
主な業務内容	各防災関係システム等の機能向上																											
工程表の政策内容	危機管理情報システム環境の整備																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県庁第2庁舎3階の防災機器室及び災害対策本部室に設置しているエアコン設備について、設置から19年が経過し老朽化が進んでいることから、計画的に設備更新し、災害時の良好な勤務環境の確保及び防災システム機器の故障防止を図り、円滑な災害対応に資する。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>防災機器室及び災害対策本部室エアコン設備更新</p> <p> 防災機器室 室外機1台、室内機6台（平成15年度設置）</p> <p> 災害対策本部室 室外機2台、室内機8台（平成15年度設置）</p> <p>(2) 所要経費</p> <p>令和4～5年度継続費 24,238千円</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託料</th> <th>工事請負費</th> <th>計</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>1,623</td> <td>9,046</td> <td>10,669</td> <td>工事前金払 4割</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>0</td> <td>13,569</td> <td>13,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623</td> <td>22,615</td> <td>24,238</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										委託料	工事請負費	計	備考	令和4年度	1,623	9,046	10,669	工事前金払 4割	令和5年度	0	13,569	13,569		計	1,623	22,615	24,238	
	委託料	工事請負費	計	備考																								
令和4年度	1,623	9,046	10,669	工事前金払 4割																								
令和5年度	0	13,569	13,569																									
計	1,623	22,615	24,238																									
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>防災行政無線等の防災情報システム機器を設置している防災機器室においては、熱による機器の故障を防ぐため、また災害対策本部室は災害時には昼夜を問わず多数の職員等が災害対応業務に従事するため、空調設備が不可欠であることから、計画的に更新を実施する。</p>																												

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理・国民保護対策事業	19,285	18,861	424	114			19,171	
トータルコスト	50,473千円（前年度50,405千円）[正職員：4人]							
主な業務内容	危機管理体制の構築、危機事案対応など、国民保護計画の修正、国民保護講座の開催など、自衛官募集に関する事務							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の危機管理対処能力の向上を図る ・ 国民保護訓練等の各種訓練を効率的に実施する。 （ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮する）							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 自然災害、大規模事故及び国民保護事案等、各種の危機事案に対する体制整備を図るとともに、それらの事案発生に備え防災関係機関との連携を強化する。								
2 主な事業内容 (1) 危機管理体制の整備・強化 ア 全庁的な危機管理体制の構築（危機事案発生時における危機管理対応指針に沿った迅速な初動対応の実施など） イ 危機管理関係機関情報交換会・実務者会議の開催（県と防災関係機関の顔の見える関係の構築） (2) 国民保護事案への対処能力の向上 ア 国民保護事案（テロ対策等）を想定した国民保護訓練の実施 イ 国民保護計画の変更・国民保護協議会の設置（国の基本指針の修正を踏まえた鳥取県国民保護計画の変更等） ウ 国民保護講座の開催（住民、県職員向けの普及啓発） (3) 自衛隊員募集等事務 自衛隊法に基づく法定受託事務として、県が自衛官の募集に関する事務の一部を実施（県民への周知、市町村担当との調整等） (4) 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催に要する経費 (5) 課の標準事務費を集約（情報システム管理運営に係る事務的経費を含む）								
3 事業目標・取組状況、改善点 (1) 事業目標 訓練実施等による国民保護対処能力の向上及びその防護方法の県民へ普及を図る。 (2) 取組状況 ・ 国民保護訓練を通じて防災関係機関と相互の連携を図っている。 ・ 国民保護講座の開催により、県民への普及啓発を行っている。 (3) 改善点 国基本指針の変更や過去の訓練等から得られた課題の検証等を反映した県国民保護計画の修正や市町村国民保護計画の修正支援を実施していく。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	5,797	4,080	1,717				5,797	
トータルコスト	21,391 千円（前年度 19,852 千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	防災フェスタの開催（総合防災訓練）、職員の訓練・研修の実施							
工程表の政策内容	防災フェスタ等の各種訓練を効果的に実施する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>本県の特徴的な防災訓練である「とっとり防災フェスタ」を行い、災害時の自助・共助・公助の力をバランス良く高め、本県の地域防災力の向上を図る。併せて、各種の訓練や研修等を通じ、県の災害対応能力を維持・向上させる。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 防災フェスタ（総合防災訓練）の実施								
<p>防災意識の啓発や、自助・共助の取組促進を図るため、県民が楽しみながら知る、見る、体験できる総合防災訓練として「とっとり防災フェスタ」を実施する。なお、大規模災害への対応強化のため、防災関係機関等が連携した実動訓練を強化する。</p>								
ア 時期・場所 令和5年秋ごろを予定・県東部								
イ 主な内容（想定）								
<p>(ア) 防災関係機関等との実動訓練 自衛隊、海上保安庁、警察、消防機関、日本赤十字社等による救出・救助訓練などの災害対応連携訓練等。</p>								
<p>(イ) 市町村と連携した地域住民、自主防災組織等が活躍する訓練 避難訓練、避難所の開設訓練、ハザードマップの確認（街歩き）等。</p>								
<p>(ウ) 防災意識を醸成させる体験・展示等のイベント要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体験や展示（起震車、降雨体験機、防災資機材等）、防災機関の車両展示・体験搭乗等 ・救急救命講習（AED講習含む）、水消火器による初期消火の練習 ・避難体験（段ボールベッド組み立て、炊き出し訓練、災害時調理レシピ試作等） ・防災意識の啓発につながるステージ企画（参加機関による啓発広報、演奏、催し等）等 								
ウ その他 フェスタを多くの人に見ていただき防災への関心が高まるよう映像配信を行う。								
(2) その他訓練・研修等の実施								
<p>災害対応能力の習熟・向上のため訓練や研修、派遣体制の整備等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県災害対策本部等を設置・運営する訓練 ・県内外の被災地支援を行う「職員災害応援隊」の体制整備 ・「災害時市町村支援チーム」（県幹部職員や専門知識を有する職員等で構成）の体制整備 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<p>防災フェスタは、市町村、関係機関、地域住民と連携して、県民の防災意識啓発につながる催しとする。関係機関が連携する実動訓練等の機会を通じて、防災関係機関との円滑な関係性を確保する。</p>								
(2) 取組状況								
<p>防災フェスタは、企画段階から市町村、関係機関等とも協議を重ね、より関心が高まり、実施効果が高まるよう努めている。</p>								
(3) 改善点								
<p>防災フェスタへの参加が比較的少ない中高生世代への意識啓発等を進めていくために、関係部局や市町村との連携を図り、防災フェスタへの参加・参画を働きかけていく。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害情報等共有基盤形成事業	10,664	11,214	△550				10,664	
トータルコスト	20,800千円（前年度 23,043千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	災害時の被害情報の収集、整理、関係機関間での情報共有							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>ウイズコロナ時代の災害対応を実現するために ICT をさらに活用して効率的な危機管理情報の収集・共有、関係者との連携強化を図るとともに県内外を問わず防災・危機管理事案について24時間対応するため、民間事業者の危機管理情報集約・共有サービスを利用する。</p>								
2 主な事業内容								
事業名	事業内容						事業費（千円）	
(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業	県、市町村、消防団等からLINEのチャットボットを通じて被害情報（写真、説明、位置）を収集し、AIがGIS地図上で分析、集約して表示することで、迅速な災害対応等につなげる。						3,960 (3,960)	
(2) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県などの様々な機関の対応要員等の関係者間の円滑・即時な情報共有を可能とするビジネスチャットツールを運用する。						500 (500)	
(3) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業	<p>民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。</p> <p>○民間団体の情報共有サービス利用<継続></p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理情報集約サービス(自治体向けに危機管理情報が一元的に集約された地図情報サービスの活用) ※R4年度から、県が収集した被害情報等を地図上に表示する自由投稿機能を追加。 ・災害時における被害情報等報告支援サービス（市町村等からの被害情報等をWebフォームにより集約、集計） 						6,204 (6,754)	
合計						10,664 (11,214)		
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>防災・危機管理情報を迅速かつ正確に収集・分析・発信し、関係機関の間で情報共有するための基盤を形成する。</p> <p>いずれも適宜、運用ルールの作り込みなどを行い、よりの確な活用ができるように取り組んでいる。</p> <p>災害関係情報に係る ICT 技術活用については、国、中国地方知事会等で検討等が行われているところであり、その方向性を確認しつつ、実施可能な取組を進展させる。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7788）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報システム管理運営事業	129,570	161,344	△31,774			〈雑入〉 31,980	97,590	
トータルコスト	148,038千円（前年度 182,326千円） [正職員：2.0人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	各防災関係システム管理・運営等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害時等において、災害対応に必要な情報収集や市町村、消防局、国等との情報伝達を円滑かつ確実に行うため、防災行政無線（衛星系・地上系）をはじめとした危機管理情報システム及びネットワークの適切な維持管理・運営を行う。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
	システム名称等	概要						予算額
1	防災行政無線（衛星系・地上系）	災害時に総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するための防災行政無線システムの運営・維持管理を行う ※債務負担行為（令和3～5年度） 自家用電気工作物保守 令和5年度：1,015千円						51,966
2	鳥取地方気象台ネットワークシステム	県庁と鳥取地方気象台の間で、地震・津波情報、気象情報等を送受信するためのシステムの運営・維持管理を行う。						697
3	震度情報ネットワークシステム	各市町村で観測した地震情報を県庁で収集・表示するとともに消防庁、気象台へ送信するシステムの運営・維持管理を行う。						604
4	災害対策室映像音響システム	ヘリテレ映像や災害対策室会議映像など様々な映像・画像等を災害対策室で表示するほか、防災行政無線等を通じて、市町村、総合事務所等に配信するシステムの運営・維持管理を行う。						5,062
5	ヘリコプターテレビ電送システム	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場等の映像をリアルタイムで県庁、各総合事務所、市町村等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。						17,071
6	全国瞬時警報システム（Jアラート）	地震、津波、ミサイル発射等の事態発生時に、国が衛星経由で送信する情報を受信し、自動的に館内放送等を起動して住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為（令和3～5年度） Jアラート保守委託 令和5年度：6,442千円						6,442
7	孝霊山無線中継所無線鉄塔塗装改修工事（新）	孝霊山無線中継所の無線鉄塔について、塗装改修を行い、鉄塔の長寿命化を図る。						12,417
8	防災映像情報等統合提供システム	国土交通省の道路・河川カメラ情報、テレメータ情報の取得・視聴、国・県の道路・河川カメラの画像等をHP上で提供するシステムの運営・維持管理を行う。						6,204
9	その他事務費等	自治体衛星通信機構負担金、中継局賃借料、負担金等						29,107
計							129,570	
3 事業目標・取組状況・改善点								
災害時における円滑かつ確実な情報収集・伝達を行うため、防災行政無線（衛星系・地上系）等の危機管理情報システムの保守・点検等を行う。								
また、危機管理情報システムを安定して運用するため、長期計画に沿って更新・改修を実施する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	412,239	521,437	△109,198	372,239		<基金繰入金> 40,000		
トータルコスト	519,348千円（前年度 623,955千円） [正職員：13人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策内容	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明 【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

内容	国交付金	事業内容	金額(千円)
初動体制の強化等	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・防災活動資機材整備・維持管理 ・原子力防災訓練、原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等 ・原子力防災支援拠点整備	268,628
	放射線監視等交付金	・環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ)	103,611
原子力災害医療体制の整備	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(32,297) 福祉保健部で計上
モニタリング体制の整備	放射線監視等交付金	・専門的な人材育成の推進 ・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の保守・整備 ・原子力安全顧問からの指導・助言 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握)	(25,410) 生活環境部で計上
2市への交付金	中国電力からの拠出金	・米子市、境港市が行う原子力防災対策	40,000
計			412,239

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を整備する。

(2) 取組状況・改善点

ア 迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく資機材の追加、整備、維持管理等を着実に実行するとともに、被ばく医療に係る事業(福祉保健部)やモニタリングに係る事業(生活環境部)等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところである。

イ 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

ウ 米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7873）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
鳥取県原子力防災対策基金事業	160,005	2	160,003			<雑入160,000、 財産収入5> 160,005									
トータルコスト	160,785千円（前年度 791千円） [正職員：0.1人]														
主な業務内容	基金管理事務														
工程表の政策内容	原子力防災対策の推進														
事業内容の説明															
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、新たに中国電力株式会社から受け入れる拠出金及び基金運用益を鳥取県原子力防災対策基金に積み立てる。</p>															
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国電力株式会社からの拠出金 160,000千円 <160,000千円の内訳> ※令和5年度必要額 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員人件費等</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>米子市、境港市への交付金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 基金運用益の積立額 5千円 基金に関する収支管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理） 								項目	金額	職員人件費等	120,000千円	米子市、境港市への交付金	40,000千円	合計	160,000千円
項目	金額														
職員人件費等	120,000千円														
米子市、境港市への交付金	40,000千円														
合計	160,000千円														
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根原子力発電所に係る原子力防災対策については、周辺自治体である鳥取県においても、立地自治体と同様に、県民の安心安全を守るため、避難計画の策定や防災資機材の整備などの実施の責務が課されている。 これに要する経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、人件費等について適切な措置が実現していない。 国の財源措置が行われないものについては、これまで中国電力の理解を得て、平成27年度、平成29年度及び令和元年度に中国電力からの寄付金を基金に積み立て、事業を実施してきたが、本来であれば、恒久的な財源措置がなされるべきであることから、国による適切な恒久的財源措置が得られるまでの財源負担について、中国電力に費用負担の申し入れを行ったところ、中国電力から、年額1.8億円を上限とした一定の継続性を持った仕組みとしての財源負担について回答があり、令和4年7月6日に「島根原子力発電所に係る原子力防災に関する財源協力協定」を鳥取県と中国電力の間で締結した。 国に対しては、引き続き必要な財源を措置するよう求めていく。 															

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛マップ作成 推進事業	7,829	7,909	△80				7,829	
トータルコスト	11,728千円（前年度11,852千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約事務、マップづくりの実務（実地参加、資料作成）関係課との連携体制づくり							
工程表の政策内容	市町村、県内関係機関と連携した「支え愛マップづくり」の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりの普及を通じて、避難行動要支援者（高齢者、障がい者、妊婦など）に必要な支援を行う体制を整備し、災害に強い地域づくりを推進する。								
◇支え愛マップづくり								
地域住民が主体となって取り組む、避難行動要支援者に対する避難支援の仕組みづくり								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
事業	内 容			事業主体	補助率等	予算額		
要支援者対策 促進事業	はじめて「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等に対して、支え愛マップづくり、研修会の開催、避難訓練等の実施に要する経費を助成【50千円/1自治会】			自治会等	市町村 1/2 県社協 1/2	1,500		
ステップアップ 事業	既に支え愛マップを作成した自治会等に対し、地域支え愛会議の運営、支え愛マップの見直し、実践的な避難訓練の実施に要する経費を助成【100千円/1自治会】					1,300		
専門家等派遣 事業	支え愛マップづくりで助言を行う専門家の派遣に対して助成【(5千円×2名)/1自治会】			市町村 社協		400		
住民組織間交流 事業	支え愛マップを作成した自治会の役員等が、これから取り組もうとする自治会等で助言などを行う活動に対して助成【30千円/1自治会】					60		
関係者連絡会 開催事業	要支援者対策関係者(市町村・市町村社協職員、民生委員、自治会・自主防災組織役員)が参集する連絡会の開催に要する経費を助成			県社協	10/10	754		
パンフレット 作成事業	先進的な取組や支え愛マップが活かされた優良事例を紹介する事例集を作成する経費を助成					160		
個別避難計画 作成事業	個別避難計画の作成に要する経費を助成【5千円/1計画】			市町村 等		950		
(新)個別避難 計画作成に係る 講師派遣事業	高齢者、障がい者及びその支援者(行政福祉職等)から避難時に支障となる事項等の助言や要望についての意見聴取に要する経費を助成					150		
人材育成研修	市町村・市町村社協職員等を対象とする支え愛マップ作成支援能力向上のための研修開催			県社協	委託	1,713		
意識啓発研修	活用事例や基礎知識を学び、支え愛マップ作成に取り組む地域を増やすための研修開催					520		
避難スイッチ	支え愛マップづくりの中で住民が「いつ」避難するか判断する目安(避難スイッチ)を決定するための取組実施					322		
計						7,829		
3 事業目標・取組状況・改善点								
令和3年度までに支え愛マップを作成した集落は901地区（県全体の31%、平成24年度末の4.8倍）となり、避難行動要支援者への支援の仕組みづくりは着実に進んでいる。								
現在、さらなる普及に向けて、マップづくりのインストラクターの育成、一般住民向けの研修会の開催や普及リーフレットの配布等により、支え愛マップづくりの機運を高めている。								
市町村の個別避難計画作成を支援するために、当事者及びその支援者の意見・要望を市町村職員が理解し、個別避難計画に反映されるよう、個別避難計画作成に係る講師派遣事業を追加する。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	71,619千円（前年度 70,866千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。								
2 主な事業内容								
次の（1）特別枠及び（2）事業割により算定した額の合計額を市町村に交付する。ただし、（1）及び（2）で算定した額と対象事業費の1/2の額のいずれか低い額を上限とする。								
（1）特別枠（27,000千円）								
事業内容の審査により、鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた取組として適切なものであると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付金を交付する。								
＜事業例＞								
鳥取県中部地震の教訓を踏まえた事業、緊急情報伝達事業、豪雨災害対策事業、県民運動・女性防災活動推進事業、消防団への加入促進事業、自主防災活動の活性化事業、自主防災組織の組織率向上に特別に取り組む事業								
（2）事業割（39,425千円）								
ア 消防団を強化する事業（10,375千円）								
＜事業例＞								
消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等								
イ 自主防災組織を強化する事業（14,525千円）								
＜事業例＞								
自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等								
ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（14,525千円）								
＜事業例＞								
消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等								
（3）調整枠（2,075千円）								
市町村の対象事業費が算定額を超えた場合、それに応じて按分する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
市町村による防災・減災対策促進を目標とする本交付金により、各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取組が促進されている。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7118）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成・連携促進事業	4,774	4,660	114			＜雑入＞ 3,917	857	
トータルコスト	10,232千円（前年度 8,603千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	防災士養成研修、スキルアップ研修の開催							
工程表の政策内容	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>平成28年10月に発生した鳥取県中部地震では、住民相互の安否確認や避難支援といった住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われ、減災につながった。これにより、地域社会における共助の重要性が再認識されており、平成29年度以降、地域防災リーダーの担い手となりうる防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップに取り組んでいる。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 防災士養成研修（4,124千円）								
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、学生、会社員・公務員等 約210名（3会場計） ・場 所 圏域ごと（鳥取市、倉吉市、米子市） <p>※開催経費については、受講者に負担を求める。</p>								
(2) 地域防災リーダースキルアップ研修（500千円）								
<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士等の防災活動の担い手となる者 ・場 所 県内1会場及びオンラインを想定 ・内 容 防災に関する知識、スキル等を向上させる講義や演習等。 ・特 色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識等を高める実践的研修とする。 								
(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業								
<p>職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うため、また、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するために、防災士の資格を取得する。</p>								
(4) 地域で活躍する防災士等の活用・連携促進事業（150千円）								
<p>ア 防災士ミーティングの実施</p> <p>県、市町村及び防災士会鳥取県支部が主体となり、管内の防災士等の情報伝達や連絡の取り合えるネットワーク体制の整備に向けた取組の一つとして、各圏域で意見交換や情報交換を行うミーティングを実施する。（3回程度）</p> <p>イ 防災士等の活躍事例の周知・広報</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>県内の防災士登録者数は、平成29年の697名から令和4年12月末には1,496名となるなど、着実に増加している。また、大学生や社会人にも受講を呼びかけることで、若者や女性の防災士が多く誕生している。</p> <p>今後も、第2期総合戦略に掲げる防災士登録者数1,800名（令和6年度末）の目標達成に向けて、この取組を継続しながら、これまで養成してきた地域防災リーダーの担い手が、より実践的なスキルを習得するための研修を充実させるとともに、市町村等と協働して、活動事例の共有や情報交換等を行うネットワークの構築により、地域防災リーダー等の活動を活発化させることに取り組む。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																													
防災活動推進事業	8,521	7,364	1,157	1,000			7,521																																																													
トータルコスト	13,199千円（前年度 12,884千円）[正職員：0.6人]																																																																			
主な業務内容	住民主体の防災体制構築支援																																																																			
工程表の政策内容	住民主体の防災体制構築																																																																			
事業内容の説明																																																																				
<p>1 事業の目的、概要 防災活動に携わる団体や個人に加え、女性や若者をはじめとした人材の地域防災活動への参加促進等を図ることにより、県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。</p>																																																																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 住民が主体となった防災体制づくり（3,228千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援等 </td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td colspan="8"> 日野ボランティア・ネットワーク ※鳥取県西部地震を契機に平成13年4月に結成されたボランティア組織（会員：約40名） 日野町に拠点を置いて全県的に活動 </td> </tr> </table> <p>(2) 【拡充】子ども向け防災啓発イベント開催支援事業（1,000千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">民間団体等が消防団、自主防災組織、防災士会等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td colspan="8"> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象者：事業実施主体 支援上限額：200千円（1イベント当たり） 支援対象経費：イベント開催会場の会場使用料、会場付属設備使用料 </td> </tr> </table> <p>(3) 自主防災活動普及啓発事業（1,287千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣</td> <td>地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰</td> <td>他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 鳥取県地域防災推進大会</td> <td>有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進する</td> <td>360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 防災知識普及啓発事業（2,078千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 周年行事開催事業</td> <td>鳥取県西部地震から23年フォーラムを開催</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>イ 【新規】鳥取地震80年を契機とした啓発事業</td> <td>鳥取地震発生から80年目の節目を契機として県内において地震災害に係る巡回展（パネル展示、動画放映等）を開催</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>ウ とっとり災害記録伝承ポータル運営管理</td> <td>令和3年10月開設のウェブサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」に関する運営経費</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 標準事務費（928千円）</p>									事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援等 								委託先	日野ボランティア・ネットワーク ※鳥取県西部地震を契機に平成13年4月に結成されたボランティア組織（会員：約40名） 日野町に拠点を置いて全県的に活動								事業内容	民間団体等が消防団、自主防災組織、防災士会等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援								支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者：事業実施主体 支援上限額：200千円（1イベント当たり） 支援対象経費：イベント開催会場の会場使用料、会場付属設備使用料 								事業名	事業内容	予算額	ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施	815千円	イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰	112千円	ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進する	360千円	事業名	事業内容	予算額	ア 周年行事開催事業	鳥取県西部地震から23年フォーラムを開催	220千円	イ 【新規】鳥取地震80年を契機とした啓発事業	鳥取地震発生から80年目の節目を契機として県内において地震災害に係る巡回展（パネル展示、動画放映等）を開催	1,530千円	ウ とっとり災害記録伝承ポータル運営管理	令和3年10月開設のウェブサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」に関する運営経費	328千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援等 																																																																			
委託先	日野ボランティア・ネットワーク ※鳥取県西部地震を契機に平成13年4月に結成されたボランティア組織（会員：約40名） 日野町に拠点を置いて全県的に活動																																																																			
事業内容	民間団体等が消防団、自主防災組織、防災士会等と連携して実施する子ども向け防災啓発イベントを支援																																																																			
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象者：事業実施主体 支援上限額：200千円（1イベント当たり） 支援対象経費：イベント開催会場の会場使用料、会場付属設備使用料 																																																																			
事業名	事業内容	予算額																																																																		
ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施	815千円																																																																		
イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰	112千円																																																																		
ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、自主防災活動の事例発表を行うことで、地域防災力向上を推進する	360千円																																																																		
事業名	事業内容	予算額																																																																		
ア 周年行事開催事業	鳥取県西部地震から23年フォーラムを開催	220千円																																																																		
イ 【新規】鳥取地震80年を契機とした啓発事業	鳥取地震発生から80年目の節目を契機として県内において地震災害に係る巡回展（パネル展示、動画放映等）を開催	1,530千円																																																																		
ウ とっとり災害記録伝承ポータル運営管理	令和3年10月開設のウェブサイト「とっとり災害記録伝承ポータル」に関する運営経費	328千円																																																																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点 県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進する。 講習会やイベント等の防災活動に、住民が主体的に参加できる環境づくりを促進し、県民の更なる防災意識向上や地域防災力の充実強化を図る。</p>																																																																				

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
消防団支援・連絡調整事業	16,372	13,798	2,574	4,000			12,372																																	
トータルコスト	53,308千円（前年度 55,530千円） [正職員：4人、会計年度任用職員：2人]																																							
主な業務内容	消防関係連絡調整及び助言、指導、各種調査等 救急搬送高度化推進協議会等の開催、認定救命士の登録等 消防関係表彰（表彰旗、竿頭綬、功労章、功績章、消防団活性化推進表彰）の選考、表彰の実施等 女性防火・防災連絡協議会の開催、研修会の開催等 消防団加入促進支援事業																																							
工程表の政策内容	地域防災力の向上																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。</p> <p>また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。</p>																																								
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>細事業名</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>消防団員の確保</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業） ・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業） </td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消防関係表彰</td> <td>特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>鳥取県消防ポンプ操法大会</td> <td>鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>鳥取県消防協会補助金、各種負担金</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県消防協会補助金 1,850千円 ・救急振興財団負担金 4,600千円 ・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円 </td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会</td> <td>病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>統計業務 他</td> <td>消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等</td> <td>2,278</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align:center;">計</td> <td>16,372</td> </tr> </tbody> </table>										細事業名	内 容	予算額	1	消防団員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業） ・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業） 	4,000	2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。	955	3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）	1,275	4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県消防協会補助金 1,850千円 ・救急振興財団負担金 4,600千円 ・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円 	7,050	5	鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会	病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。	814	6	統計業務 他	消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等	2,278	計			16,372
	細事業名	内 容	予算額																																					
1	消防団員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】消防団の魅力向上・加入促進事業 2,000千円 女性や若者等の消防団加入促進・防災意識向上のため、消防団魅力発信動画を活用した消防団のPR活動や防災ボランティア・研修へ参加する事業を実施することとし、学生サークルの設立・活動支援を行う。 （国委託事業） ・少年消防クラブ育成事業 2,000千円 地域防災力の充実強化等のため、少年消防クラブの設立や活動を支援する。（国委託事業） 	4,000																																					
2	消防関係表彰	特に功労が顕著な者や他の模範となる消防団等、消防団活動に協力的な事業所に対し知事表彰を行う。	955																																					
3	鳥取県消防ポンプ操法大会	鳥取県消防ポンプ操法大会を実施する。 （委託先：鳥取県消防協会）	1,275																																					
4	鳥取県消防協会補助金、各種負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県消防協会補助金 1,850千円 ・救急振興財団負担金 4,600千円 ・緊急消防援助隊合同訓練負担金 600千円 	7,050																																					
5	鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会	病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。	814																																					
6	統計業務 他	消防防災年報作成、女性防火組織育成支援 等	2,278																																					
計			16,372																																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>消防団員の確保及び県内の救急搬送体制の充実を図る。</p>																																								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
令和5年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000	1,000	0				1,000									
トータルコスト	2,559千円（前年度 1,789千円）〔正職員：0.2人〕															
主な業務内容	交流大会の開催															
工程表の政策内容	－															
事業内容の説明																
1 事業の目的、概要																
<p>将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて、他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から災害の教訓や災害への備え等について学ぶことを目的とした交流大会（全国大会）を鳥取県米子市において開催する。</p> <p>※主催：消防庁 共催：鳥取県、米子市、公益財団法人鳥取県消防協会、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会</p>																
2 主な事業内容																
<p>令和5年度全国少年消防クラブ交流大会を鳥取県米子市において開催する。</p> <p>開催に要する経費は、原則として消防庁及び協力団体が負担するが、開催自治体は、県内関係機関への協力要請や追加機材の準備等に係る経費を負担する。（負担割合：鳥取県 1/2、米子市 1/2）</p>																
＜令和5年度全国少年消防クラブ交流大会の概要案＞																
開催時期	令和5年9月															
開催場所	米子市内（東山運動公園、他）															
参加人数	全国の少年消防クラブ 50クラブ350名程度															
主な内容	1日目：クラブ紹介 2日目：合同訓練、避難所体験 3日目：地元消防団等との交流															
（参考）直近の開催実績 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>千葉県浦安市</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>令和2～4年度</td> <td>鳥取県米子市（いずれも中止）</td> </tr> </table>									平成29年度	徳島県徳島市	平成30年度	千葉県浦安市	令和元年度	徳島県徳島市	令和2～4年度	鳥取県米子市（いずれも中止）
平成29年度	徳島県徳島市															
平成30年度	千葉県浦安市															
令和元年度	徳島県徳島市															
令和2～4年度	鳥取県米子市（いずれも中止）															
＜背景＞																
<p>米子市で開催を計画していた本大会については、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の三度に渡り新型コロナウイルス感染症の拡大状況により中止となったことから、令和5年度に改めて米子市で開催するもの。</p>																
3 事業目標・取組状況・改善点																
<p>本県では、平成29年度より消防庁事業を活用し、少年消防クラブの結成を促進しているところであり、この度、中国地方初となる全国大会の開催と、そこで活躍する全国の少年消防クラブ員の姿は、次代を担う子どもをはじめ県民の関心を引くものであり、今後、少年消防クラブの結成等の加速化に繋がることが期待される。</p> <p>更に、本交流大会の開催を通じて、県内消防団等が得た知識やネットワーク及び県民の防災意識の高揚を、子どもや保護者をはじめ県民が自主防災組織や消防団等に加入する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画に繋げる。</p>																

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,050	1,050	0	525			525	
トータルコスト	2,609千円（前年度 2,627千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策内容	応急手当普及員（指導員）講習の受講促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な対処により救命率が向上するよう、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 応急手当普及啓発活動（年間推進） 鳥取県応急手当普及推進会議（幹事会）を開催し、消防局、商工会議所、医療機関、その他関係団体と連絡・連携して、応急手当の啓発・広報を行う。</p> <p>(2) 応急手当指導員・普及員の養成 応急手当指導員養成講習（東・中・西部各地区で年1回ずつ開催） 応急手当普及員養成講習（東・中・西部各地区で年2回ずつ開催） ※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者 「普及員」は、所属事業者内、自主防災会における指導を行う資格者</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>年間養成目標人数：180名 [1回（1地区）の指導員・普及員養成講習の養成目標：20名] 各種講習会を開催し、職場や地域で応急手当ができる人を増やすことにより、救命率の向上につなげる。 また、令和3年度に中学・高等学校の学習指導要領の応急手当（心肺蘇生法等）の指導内容が強化されたことから、令和4年度は消防局主催の教職員向けの普通救命講習会の受講を働きかけた。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	9,231	8,649	582			<手数料> 9,231		
トータルコスト	12,350千円（前年度 11,803千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	免状交付事務、法定講習の実施、危険物保安功労者の表彰及び危険物保安意識啓発事業							
工程表の政策内容	保安の確保							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する新しい知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>消防法の規定に基づき、都道府県の事務とされている免状交付、講習開催のほか、保安活動に功績のあった個人及び事業所に対する知事表彰などの事業を実施する。</p> <p>なお、事業費の財源は、すべて免状交付及び講習受講に関する手数料収入である。</p> <p>(1) 危険物保安功労者知事表彰（30千円） 危険物安全週間（6月）に実施される危険物安全大会において、県内関係団体からの推薦に基づいて決定した保安功労者に知事表彰を授与する。</p> <p>(2) 危険物取扱者・消防設備士の免状交付（2,747千円） 消防法に基づく国家資格である危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務を実施する。 （（一財）消防試験研究センターに業務委託）</p> <p>(3) 危険物取扱者保安講習（3,819千円） 危険物取扱者の資格保有者を対象に、消防法で定められた講習を実施する。 （鳥取県危険物保安協会連合会に業務委託）</p> <p>(4) 消防設備士講習（1,955千円） 消防設備士の資格保有者を対象に、消防法で定められた講習を実施する。 （（一社）鳥取県消防設備協会に業務委託）</p> <p>(5) 標準事務費（680千円）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>消防法令で定められた免状交付事務、法定講習の的確な実施を通じて、危険物の保安、消防設備の整備を推進する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター運航費	350,324	332,030	18,294			〈雑入〉 466	349,858	
トータルコスト	363,869千円（前年度 345,604千円） [正職員：1.0人、会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理							
工程表の政策内容	消防防災ヘリコプターの運航管理と消防防災ヘリコプターによる市町村等の消防防災活動の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

消防防災ヘリコプター（平成27年導入）を運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。

2 主な事業内容

(1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要

区 分	内 容
型式	アグスタ式AW139型（イタリア製）
性能等	エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名（操縦士を含む） 航続距離：約740km
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など

(2) 運航体制

運航方法	民間航空会社に委託（令和4年4月から二人操縦士体制に移行）
航空隊員	8名（県内各消防局から派遣）
運航体制	365日（ただし、定期点検等による運航不能期間が発生）

(3) 経費の内訳

区 分	事 業 の 内 容	予算額(千円)
消防防災ヘリコプター運航活動費	① 消防防災ヘリの運航管理等委託料	181,949
	② 消防防災ヘリの耐空検査、オーバーホール等委託料	61,181
	③ 消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険	82,094
	④ 航空隊の活動用資機材費	4,000
	⑤ 航空隊装備品の更新	3,003
	⑥ 航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,876
	⑦ 研修に係る旅費・参加費等	3,998
	計	344,101
消防防災航空センター管理費	消防防災航空センターの維持管理、その他事務費（委託料、光熱水費、旅費、消耗品、通信運搬費等）	6,223
合 計		350,324

(4) 航空隊活動の概要（令和4年運航実績）

区 分	活 動 内 容 等	運航件数
災害応急対策	風水害・地震等の被害調査等	1件
火災防衛	林野火災等の空中消火及び情報収集	7件
救急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	56件
救助	山岳遭難、水難事故等の捜索・救助活動	34件
広域航空応援等	他県への応援出動（島根県、兵庫県、広島県）	17件
緊急運航 計		115件
上記以外（通常運航）	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政活動など	173件
合 計		288件

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

消防防災ヘリコプターの安全運航と事故防止の徹底に努め、県民の安全・安心を確保する。

(2) 取組状況・改善点

平成10年の航空隊発足以来、ヘリコプターの高速性・機動性を活用し、空から迅速で効果的な救急・救助・消火活動等を行い、県民の安全・安心を守っている。この間、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震をはじめ、令和2年7月豪雨災害等で災害応急対応等、各種活動を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

3目 消防学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	90,885	41,703	49,182		<30,800> 44,000	<使用料 275、 財産収入371、 雑入 7,220> 7,866	39,019	県費負担 69,819
トータルコスト	141,366千円（前年度 92,509千円）[正職員:5人、会計年度任用職員:4人]							
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施							
工程表の政策内容	消防職員・消防団員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
(1) 消防職員・消防団員に対して、初任総合教育、専科教育、幹部教育及び特別教育などの各種教育訓練を行う。								
(2) 一般住民や自主防災組織に対しては、出前講座や一日入校等の教育を行う。								
(3) 学校の運営及び維持管理を行い、必要な施設の改修工事（修繕委託）を行う。								
(4) 教育訓練用の資機材の購入及び保守点検を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 教育訓練の概要								
区分	実施教育種別						教育日数（予定）	
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育						290日	
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育						10日	
一般教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校						13日	
(2) 事業の概要 （単位：千円）								
区分	事業の内容						予算額	
教育訓練費	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など						13,129	
管理運営費	校舎維持管理委託料、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など						7,539	
改修工事(設計委託)費	冷暖房施設更新工事（令和4～5年度継続費）※ ・屋外給水設備更新工事 ・受水槽・高架水槽・揚水ポンプ等更新設計委託						67,841	
資機材整備費	資機材購入、資機材点検委託料						2,376	
計						90,885		
※冷暖房施設更新工事（令和4～5年度継続費）86,643千円								
<年割額> （単位：千円）								
	委託料	工事請負費				計		
令和4年度	3,647	33,192				36,839		
令和5年度	—	49,804				49,804		
計	3,647	82,996				86,643		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 令和3年度以降、多様化する災害現場に対応すべく、これまで隔年で開催していた救助科を毎年開催することとした。								
(2) 教育への支障がないよう新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底して行っている。 また、令和2年度に遠隔授業システムを導入し、感染症流行時においても、教育が継続できる体制とした。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

消防防災課（内線：7063）

3 目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガス・火薬・電気工事費	5,526	5,250	276			<手数料> 5,526		
トータルコスト	20,875千円（前年度 20,712千円） [正職員：1.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス、火薬類及び電気工事の保安指導及び啓発							
工程表の政策内容	保安の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>高圧ガス及び液化石油ガスの製造・貯蔵等、火薬類の販売・貯蔵等、電気工事等における保安を確保・推進するため、関係法令に基づく各種許認可等及び免状交付等のほか、講習会等の保安啓発、功労者等への表彰を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>高圧ガス、火薬類、電気工事業の各分野において、法令の規定に基づいて都道府県の事務とされている許認可、検査、免状交付などのほか、保安活動に功績のあった事業者に対する知事表彰などの事業を実施する。</p> <p>なお、事業費の財源は、すべて許認可、免状交付などの申請に伴う手数料収入である。</p> <p>(1) 高圧ガス及び液化石油ガスの保安の確保（640千円）</p> <p>ア 事業者に対する許認可等（製造、貯蔵、販売等に係る許認可、保安・立入検査等）</p> <p>イ 高圧ガス製造保安責任者免状等の交付</p> <p>ウ 保安啓発・表彰等（講習会の開催、保安功労者等知事表彰）</p> <p>(2) 火薬類の保安の確保（71千円）</p> <p>ア 事業者に対する許認可等（販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬庫の保安検査等）</p> <p>イ 火薬類取扱保安責任者免状等の交付</p> <p>ウ 表彰等（保安功労者等知事表彰）</p> <p>(3) 電気工事業の保安の確保（2,634千円）</p> <p>ア 事業者等に対する許認可等（電気工事業の登録・届出の受理、立入検査等）</p> <p>イ 電気工事士免状の交付</p> <p>令和4年7月1日から交付する免状カードを紙製からプラスチック製に変更</p> <p>ウ 表彰等（技術競技会における知事表彰）</p> <p>(4) 標準事務費（2,181千円）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>関係法令で定められた許認可業務等の的確な実施を通じて、高圧ガス、火薬類、電気工事における保安の充実を推進する。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[休止] 自主防災組織新規 設立支援事業	0	1,020	△1,020					
トータルコスト	－千円（前年度 2,597 千円）							

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 消防団の魅力向上 事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	－千円（前年度 2,000 千円）							
事業内容の説明								
消防団支援・連絡調整事業内の「消防団の魅力向上・加入促進事業」に統合した。								
[廃止] 大学生等を対象と した消防団体験事 業	0	2,500	△2,500					
トータルコスト	－千円（前年度 2,500 千円）							
事業内容の説明								
消防団支援・連絡調整事業内の「消防団の魅力向上・加入促進事業」に統合した。								

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費					
	うち危機管理局					
	6項 防災費			1目	2目	3目
				防災 総務費	消防連絡 調整費	消防 学校費
1 報 酬	660,086	40,334	40,334	39,905	429	
2 給 料	3,086,167	166,276	166,276	166,276		
3 職員手当等	3,484,185	94,822	94,822	94,822		
4 共 済 費	1,183,094	65,453	65,453	65,453		
5 災 害 補 償 費	300					
6 恩給及び退職年金	5,424					
7 報 償 費	314,715	8,264	8,264	3,993	2,301	1,970
8 旅 費	241,074	17,356	17,356	12,816	3,212	1,328
費用弁償	39,799	1,798	1,798	1,641	112	45
普通旅費	149,391	8,310	8,310	5,925	2,085	300
特別旅費	51,884	7,248	7,248	5,250	1,015	983
9 交 際 費	2,860	100	100	100		
10 需 用 費	640,884	127,003	127,003	60,060	55,323	11,620
11 役 務 費	521,176	88,651	88,651	51,547	34,487	2,617
12 委 託 料	6,416,040	608,767	608,767	345,650	258,899	4,218
13 使用料及び賃借料	1,207,472	53,205	53,205	47,675	3,778	1,752
14 工 事 請 負 費	2,340,164	578,034	578,034	512,622		65,412
15 原 材 料 費	858					
16 公有財産購入費	3,554					
17 備 品 購 入 費	127,886	60,815	60,815	55,107	3,944	1,764
18 負担金、補助及び交付金	9,786,383	159,246	159,246	143,629	15,584	33
19 扶 助 費	300					
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金	38,443					
22 償還金、利子及び割引料	156,900					
23 投資及び出資金						
24 積 立 金	222,794	160,005	160,005	160,005		
25 寄 附 金	34,820					
26 公 課 費	379	379	379	188	20	171
27 繰 出 金	3,000					
予 備 費						
計	30,478,958	2,228,710	2,228,710	1,759,848	377,977	90,885
財 源 内 訳	国庫支出金	2,536,929	380,813	380,813	376,288	4,525
	地方債	2,267,000	549,000	549,000	505,000	44,000
	その他	2,731,793	351,722	351,722	334,159	9,697
	一般財源	22,943,236	947,175	947,175	544,401	363,755

令和5年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費					
	1目 工鉱業 総務費		3目 銃砲火薬ガ ス等取締費			
1 報酬	52,656	2,091	2,091	2,091		42,425
2 給料	385,458	18,895	18,895	18,895		185,171
3 職員手当等	204,082	9,933	9,933	9,933		104,755
4 共済費	166,508	6,971	6,971	6,971		72,424
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	67,220	35	35		35	8,299
8 旅費	44,930	661	661	72	589	18,017
費用弁償	7,504	271	271	72	199	2,069
普通旅費	29,016	390	390		390	8,700
特別旅費	8,410					7,248
9 交際費	100					100
10 需用費	44,166	453	453		453	127,456
11 役務費	41,622	647	647		647	89,298
12 委託料	1,820,568	3,310	3,310		3,310	612,077
13 使用料及び賃借料	145,383	492	492		492	53,697
14 工事請負費	188,792					578,034
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	2,500					60,815
18 負担金、補助及び交付金	10,411,301					159,246
19 扶助費						
20 貸付金	321,112					
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積立金	396					160,005
25 寄附金						
26 公課費						379
27 繰出金	21,908					
予備費						
計	13,918,702	43,488	43,488	37,962	5,526	2,272,198
財源内訳	国庫支出金	1,283,611				380,813
	地方債	9,000				549,000
	その他	6,985,691	9,160	9,160	3,634	360,882
	一般財源	5,640,400	34,328	34,328	34,328	981,503

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
報 酬	・ 会計年度任用職員（一般事務） ・ 会計年度任用職員（電気技師） ・ 会計年度任用職員（防災連絡員） ・ 会計年度任用職員（消防防災・運航安全専門員） ・ 会計年度任用職員（舎監） ・ 会計年度任用職員（講師） ・ 防災会議委員 ・ 鳥取県地震防災調査研究委員会委員 ・ 国民保護協議会委員	9人 1人 4人 1人 1人 2人 68人 17人 24人
給 料	・ 一般職員	44人
負担金、補助 及び交付金	・ 都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 ・ 鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 ・ 鳥取県津波対策市町村支援交付金 ・ 福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金 ・ 広域避難体制整備支援事業補助金 ・ 鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 ・ （一財）自治体衛星通信機構分担金 ・ 消防防災無線回線利用負担金 ・ 古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 ・ 林道城山線連絡道路維持管理負担金 ・ 電波利用料 ・ 営繕積算システム負担金 ・ 原子力防災対策事業補助金 ・ 放射線防護対策施設補助金 ・ バス等乗務員参加者研修会負担金 ・ 防災監視局自家用発電機保安業務負担金 ・ 防災・危機管理対策交付金 ・ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金	30 100 1,000 2,250 1,000 500 23,055 80 63 21 263 51 40,157 945 300 40 68,500 5,274
積立金	・ 鳥取県原子力防災対策基金積立金	160,005
2 目 消防連絡調整費		
報 酬	・ 救急搬送高度化推進協議会委員 ・ 救急搬送協議会専門委員会委員	11人 7人
負担金、補助 及び交付金	・ 県消防協会補助金 ・ （一財）救急振興財団負担金 ・ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 ・ 消防防災ヘリコプター運航調整交付金 ・ 航空救命士派遣調整交付金 ・ 全国航空消防防災協議会負担金 ・ 広域応援経費負担金	1,850 4,600 600 7,582 294 400 258
3 目 消防学校費		
負担金、補助 及び交付金	・ 全国消防学校長会負担金 ・ 米子地区安全運転運行管理者協議会費	25 8
7 款 商工費		
2 項 工鉦業費		
1 目 工鉦業総務費		
報 酬	・ 会計年度任用職員（高圧ガス保安指導員）	1人
給 料	・ 一般職員	5人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和3年度 広域支援体制整備総合事業	危機管理政策課	5,209	令和4年度	990	令和5年度から 令和8年度まで	3,383				3,383
平成31年度 鳥取県災害情報配信システム 運用保守業務委託料	危機対策・ 情報課	31,840	令和3年度から 令和4年度まで	23,879	令和5年度	7,960				7,960
令和2年度 危機管理情報システム管理運 営事業	危機対策・ 情報課	24,314	令和3年度から 令和4年度まで	14,325	令和5年度	7,441				7,441
令和3年度 危機管理情報運用事業	危機対策・ 情報課	35,240	令和4年度	7,128	令和5年度から 令和7年度まで	22,968				22,968
平成29年度 環境放射線モニタリングシス テム保守点検業務委託	原子力安全 対策課	197,021	平成30年度から 令和4年度まで	32,940	令和5年度から 令和9年度まで	35,774	35,774			
平成31年度 環境放射線モニタリングシス テム保守点検業務委託	原子力安全 対策課	1,064	令和2年度から 令和4年度まで	134	令和5年度から 令和9年度まで	223	223			
平成29年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全 対策課	16,128	平成30年度から 令和4年度まで	6,003	令和5年度	1,501	1,501			
平成31年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全 対策課	112	令和2年度から 令和4年度まで	56	令和5年度	28	28			
平成30年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全 対策課	11,952	平成31年度から 令和4年度まで	5,979	令和5年度から 令和6年度まで	2,996	2,996			
平成31年度 原子力防災ネットワーク機器 賃借料	原子力安全 対策課	152,807	令和2年度から 令和4年度まで	84,566	令和5年度から 令和6年度まで	49,330	49,330			
平成31年度 環境放射線モニタリングシス テム副監視局保守点検業務委 託	原子力安全 対策課	35,288	令和2年度から 令和4年度まで	10,363	令和5年度から 令和9年度まで	17,271	17,271			
令和2年度 原子力防災対策事業	原子力安全 対策課	14,372	令和3年度から 令和4年度まで	5,702	令和5年度から 令和7年度まで	8,554	8,554			
令和元年度 消防防災ヘリコプター運航管 理業務等委託	消防防災課	864,587	令和2年度から 令和4年度まで	459,852	令和5年度から 令和6年度まで	370,205				370,205
令和3年度 消防学校費	消防防災課	624	令和4年度	208	令和5年度から 令和6年度まで	416				416

長期継続契約の締結状況について

【新規契約】

番号	契約所屬名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	危機管理局危機対策・情報課	物品 保守	モバイルWi-Fiルーター	16台	米子市角盤町二丁目50番地米子中央ビル3階 KDDI株式会社 ソリユーション山陰支店	253,440	令和4年12月20日 ～令和7年12月31日	鳥取県東部地域振興 事務所 ほか2所属